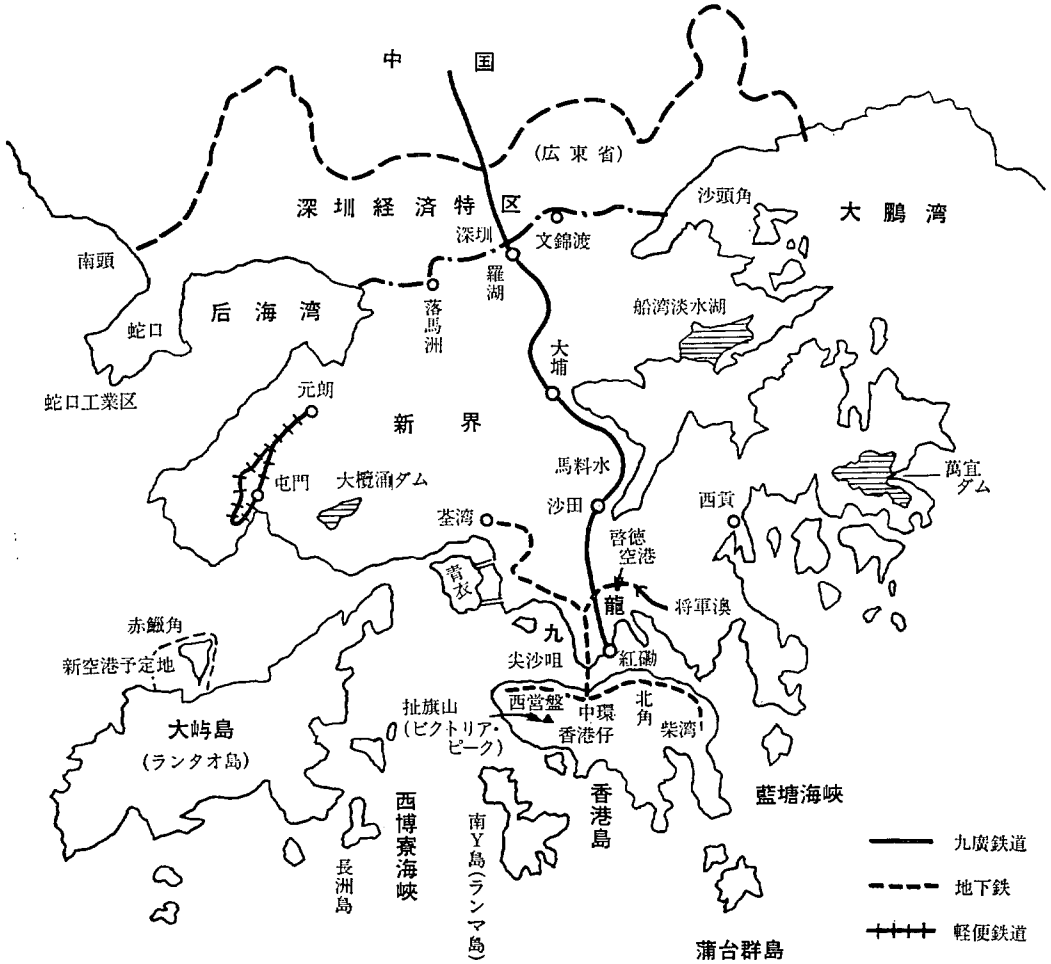
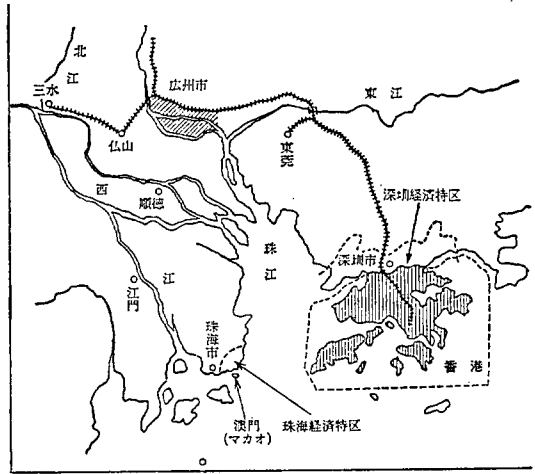


香 港

面積 1073km² (1989年)
 人口 581万人 (1992年央)
 言語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗教 仏教, 道教, キリスト教など
 政体 イギリス領直轄植民地
 元首 エリザベス2世女王
 通貨 香港ドル (1983年10月17日より1米ドル＝
 7.8香港ドルに固定措置)
 会計年度 4月～3月



1992年の香港

パッテン新総督と中英対立

たに がき まりこ
谷 垣 真理子

1992年の香港の政治は、クリストファー・パッテン新総督を中心に展開した。パッテン総督は英保守党の大物政治家であり、将来の首相候補の有力な一人である。10月の施政方針演説時に、パッテン総督は香港の政治制度改革案を打ち出した。反発を示す中国側に対して、総督は中国側に譲歩しなかった。かくて中英関係は膠着化したまま、93年を迎えた。

政治とは対照的に、香港と中国の経済関係は緊密である。中国大陸の高成長に牽引される形で、華南経済圏の中核として香港経済も好況を呈している。1992年は香港証券市場への中国系企業の上場が続き、中国銀行は94年より香港ドルの発券業務に参入することが決定した。

●新総督就任 1991年12月末にイギリス政府はウィルソン総督の年内勇退を突如発表した。同総督に対しては、英政界や香港の英系財閥から対中姿勢が協調的すぎるとの批判があった。92年4月の英総選挙を前にして、メジャー首相が評判の芳しくなかったウィルソン総督をいち早く排除したものと推測される。

総選挙で勝利したメジャー首相が選んだのは、保守党幹事長のクリストファー・パッテンであった。パッテンは将来の英首相候補と目される大物政治家である。彼は総選挙での保守党の勝利に大きく貢献したが、自身の選挙区では落選した。かくて、中国通の外交官という従来の慣例を破って、政治家出身の香港総督が誕生したのである。

イギリスに「名譽ある撤退」をもたらすべく、パッテンは第28代香港総督として7月9日に香港に着任した。

●総督の政治制度改革案 各方面の注目を浴びながら、パッテン総督は10月7日に初の施政方針演説を行なった。同演説は1997年までの英国の香港統治の大原則を示すものであった。施政方針演

説の柱は福祉の充実と民主化の拡大であった。とりわけ、後者について、総督は中英共同声明と基本法(90年4月に公布、返還後の香港の小憲法)の枠内で最大限の民主化を実現しようとした。

総督が提案したのは、立法評議会主導の政府と1995年立法評議会選挙の改革であった。95年立法評議会選挙は、返還前の最後の立法評議会選挙である。同選挙が基本法と合致すれば、同選挙の当選者は第1回立法議会(1997~99年)の議員となることできる。ちなみに、基本法は第1回立法議会は直接選挙枠20議席、職業団体別選挙枠30議席、選挙委員会枠10議席から構成されると規定している。総督案の主な内容は、有権者の年齢の21歳から18歳への引き下げ、職業団体別選挙の改組、区議会議員の全面直接選挙化、95年選挙委員会の構成であった。

総督案が実現すれば、1995年立法評議会選挙では職業団体別選挙の有権者は、11万人(91年選挙時)から香港の就労人口に匹敵する270万人に拡大する。また、選挙委員会は直接選挙で選出される区議会議員で構成される。

ただし、有権者数が増加しても、職業団体別選挙は各職業団体の利益代弁者を選出するという性格を変更できない。また、総督は立法評議会主導の政府を提唱する一方で、総督への権力の集中を試みている。たとえば、総督は「政治団体の背景を有する者」の行政評議会入りを拒絶した。これは行政評議会を再び総督の完全なコントロール下に置こうとする試みである。総じて、総督案は1997年に向けて「行政長官(返還後の香港の行政首長)主導モデル」を提示したものと言える。

●総督案の波紋 総督案に対して、中国側はただちに反発した。中国側にとって、改革案は、中国側との事前協議なしに発表された一方的な提案であり、中英共同声明と基本法に違反するもので

あった。総督の北京訪問(10月)も、事態を好転できなかった。

妥協の姿勢を見せない総督に対して、中国側は非難のトーンを一段と高めた。11月16日には、ロンドン訪問中の朱鎔基副首相が中英共同声明の破棄を示唆する発言を行なった。さらに、中国側は香港の民主化問題を新空港建設とリンクさせた。新空港建設は新空港建設合意(1991年7月)後の物価上昇の影響で工事費が膨張し、本体工事のマスタープランが修正された。中国側は財務問題を理由にこれに難色を示した。

11月末に入札書の有効期限切れが迫ると、香港政府は、新空港建設計画の一部を実施するための予算案を立法評議会に提出した。11月27日に立法評議会予算委員会はこれを僅差で可決した。これに対して、中国側は「香港政府が中国の承認なく結んだ契約は1997年の中国返還以降無効である」との声明を発表して、対抗した。12月8日からの中英合同連絡小委員会の会合も不調に終わり、中英の対立は膠着化したまま、93年を迎えたのである。

なぜ、パッテン総督の改革案をめぐる、中英対立は激化したのであろうか。イギリス側は総督の民主化案を一貫して支持した。その背景には三つの要因が考えられる。第1に返還後の権益の保持である。第2にイギリス内部の対中政策の変化である。つまり、中国通の外交官出身の総督が実施した対中協調姿勢は、外交的に成功しなかったという認識である。新空港建設はウィルソン総督時代の1989年10月に発表されたが、中英合意までに2年を要した。第3に国際環境の変化である。ソ連の崩壊により「チャイナ・カード」(ソ連を牽制するために中国を厚遇する)は有効性を失った。これは、西側諸国が以前よりも自由な立場で対中政策を立案することを可能にした。

一方、中国側から見れば、イギリス側の強硬姿勢は中国側との協商を拒否するものであり、中国の外交的体面をそこなうものであった。しかし、中国側の強硬姿勢は外交的体面の損失のみでは説明できない。第1に、イギリス側の強硬姿勢は中国をめぐる国際環境の変化と連動する。アメリカ、カナダ、オーストラリアは総督案を支持した。中国側はこうした動きを、アメリカのヒルズ代表の

台湾訪問やフランスの戦闘機の台湾売却と同じく、中国に対する国際包囲網の形成であるとして警戒している。第2に、総督案は、国内の安定統一をそこなう危険性を有する。香港の独走を容認すれば、チベットや新疆ウイグル自治区など他の地方の中央政府からの分離傾向を強め、中央政府の地方に対するコントロールが弱体化する可能性がある。

このような状況下、香港社会は当初、総督案を歓迎した。しかし、中英対立が長期化するに当たって、ビジネス界では総督案批判の声があがった。たとえば、11月10日には、香港財界を代表して、「香港工商專業連会」の羅康瑞が、「改革案はスムーズな返還を妨げる」と改革案への反対を表明した。ただし、総督案の支持率は低下の傾向を見せているものの、改革案に対する支持は根強い。11月11日には立法評議会が改革案を支持する決議を、賛成35票、反対21票で採択した。12月8日から10日にかけての世論調査では、回答者の46.9%が全民投票が行なわれれば、総督案支持に投票すると答えた(*South China Morning Post*, 1992年12月14日)。

●香港政界の動向 1992年の香港政界は、親中国派の動きが目立った。3月に、中国政府は香港住民の意見を聞くために「香港事務顧問」を設置した。しかし、任命された44人の顧問は3分の2が基本法起草委員もしくは基本法諮問委員の経験者であった。全国人民代表大会や政治協商会議の香港・マカオ地区代表をつとめる親中国派と、対中ビジネスに力を入れる香港財界人が中心であった。7月には親中国派が大同団結して「民主建港連盟」が正式に発足した。親中国派は、91年立法評議会選挙で当選者がゼロであったことを反省し、「親中国・親香港」を掲げた同連盟の発足に踏み切った。

一方、保守派の啓連資源中心は、親政庁的な立法評議会や行政評議会の委任議員から構成されるが、6月に訪中団を北京に送り、急速に中国に接近した。総督案に対しても、啓連資源中心は親中国派とともに反対の立場を表明した。

なお、1992年には香港民主同盟の呉明欽の急死にともなって3回の補欠選挙が行なわれた。呉が立法評議会、区域市政評議会、区議会の3議員を

兼務していたためだが、香港民主同盟は、区議会議席しか確保することができなかった。

●再輸出が牽引する景気 1992年にGDP成長率は、当初予測の5%を達成した。これは91年の4.2%を上回った。先進国の景気後退のなかで、香港の経済成長は89年以來の低迷から脱し、明るさを見せている。1人当りのGDPは1万6000米ドルを超えた。

香港経済の景気回復は輸出の活況を軸にしている。輸出は、地場輸出と再輸出をあわせた総額で9249億5300万香港ドルであった。前年比20.8%増と、1989年以來最大の伸びを記録した。88年に再輸出が地場輸出を追い抜いて以来、輸出は再輸出中心の構成となっている。92年の地場輸出は2341億2300万香港ドル、再輸出は6908億2900万香港ドルである。91年比でそれぞれ1.3%、29.2%増である。91年と同様に、地場輸出が伸び悩む一方で、再輸出は大幅な伸びを記録した。

地場輸出は香港で生産された製品（一次産品を含む）の輸出を指す。再輸出は、香港域外で生産された製品（一次産品を含む）をいったん香港に輸入し、形状や性質、用途を変化させるような加工を施すことなく、再度輸出することを指す。香港の場合、地場企業もしくは外国企業が原材料や半製品を中国に輸出して、中国で委託加工を行なった製品を再輸出するケースが多い。1992年第3四半期までの段階では、香港の中国からの輸入のうち70.9%が委託加工関連である。

地場輸出は地域別では対アジアが最大で、1034億2490万香港ドルと全体の44.2%を占めるが、その半分は対中輸出である。一方、北米・西欧向けの地場輸出はシェアが減少傾向にある。1991年は両者の合計は1239億1520万香港ドルで全体の53.6%を占めたが、92年は1187億2190万香港ドルで全体の50.7%であった。92年のアメリカ向け地場輸出は前年比で2.8%増と微増したが、ドイツ向け地場輸出は前年比17.4%減と落ち込んだ。

好調な再輸出は、金額ベースで地場輸出の約3.0倍に達した。再輸出額は全輸出額の74.7%に達する。再輸出先を国別に見ると、第1位は中国が2121億540万香港ドルで前年比38.3%増、第2位はアメリカが1485億50万香港ドルで前年比34.0%増を記録した。両国をあわせると、再輸出額全体の

52.2%に達する。このほか、日本やイギリス向けの再輸出の伸びが高かったが、ドイツ向け再輸出は地場輸出と同様に不振であった。

一方、輸入は9552億9500万香港ドルに達し、前年比22.6%増を記録した。輸入の増加は再輸出の増加と関連している。第1に、中国での委託加工生産の原材料の輸入の増加である。第2に、中国自身の高成長は、国内需要を増加させており、こうした要因による中国向け再輸出の増加が香港の輸入増加をもたらしている。このほか、香港自身の賃金の上昇も香港の購買力の増加につながり、輸入の増大要因となっている。この結果、1992年の貿易収支は303億4200万香港ドルの赤字を記録し、91年の130億9600万香港ドルを上回った。

また、7月には香港の外貨準備高が初めて公表された。1991年末の段階で、為替基金は2360億香港ドル（290億米ドル相当）の備蓄がある。これは世界第12位の規模であり、1人当りの備蓄では台湾を追い抜く。

なお、香港から見れば、1992年も日本は重要な経済パートナーであった。91年末の段階で香港の製造業への最大の投資者は日本（32%）である。第2位はアメリカ（28%）、第3位は中国（11%）である。新空港建設工事に関しても、日本のプレゼンスは大きい。93年4月まで結ばれた工事契約のうち、契約金額ベースでは、第1位は日本（23%）、第2位はイギリス（21%）、第3位はオランダ（16%）であった。日本企業は空港中核プログラムのうち、新空港の敷地造成工事を英コスティン・グループと連合した西松建設が、青馬大橋を三井物産を代表とする日英六社連合が、それぞれ落札した。

●企業の動向 1992年1月の鄧小平の経済特区視察は、香港の地場企業の中国の対外開放政策に対する信頼を高めた。香港企業の対中投資は従来、短期で資金を回収できる案件が多く、中小企業中心であった。しかし、92年には、資金の回収に時間のかかるインフラへの投資が増加し、案件は大型化した。たとえば、香港最大の財閥である李嘉誠グループは、上海や北京の大規模な不動産開発に着手した。香港がすでに市場として成熟した以上、高成長を誇る中国が投資先としてクローズアップされるのは当然であろう。

一方、中国系企業に関しては、1992年には香港

証券市場への上場が相次いだ。11月に中国旅行社グループの子会社が上場した際、新株募集には総額約1500億香港ドルに近い応募があった。93年には中国の国営企業の香港市場上場が予定されている。中国が香港を資金調達の間として利用する傾向はますます強まるであろう。中国系企業は同時に香港に資金を還流させて香港への逆投資を行なっている。香港への累積投資額は938億香港ドルに達し、中国は香港にとって最大の投資者である（『明報』1992年12月28日）。

また、かねてから可能性が論議されていたが、中国銀行（中国の外国為替専門銀行）が返還前に香港ドルの発券業務に参加することが決まった。1993年1月12日に、香港政府は中国の外為専門銀行である中国銀行が94年5月から香港ドルの発券を行なうと発表した。発券高は当初、60億香港ドル（現在流通している香港ドルの約10%）の予定である。

中国系企業とは対照的に、英系企業はリスク分散をめざして企業の国際化を進めている。英系企業の雄である香港上海銀行は、3月にイギリス第3位のミッドランド銀行を吸収合併することを発表した。合併により同行は資産規模で世界10大銀行の仲間入りをした。アジアに拠点を置く銀行がヨーロッパの銀行を買収する初のケースである。ヨーロッパでの経営強化は、同行にとって返還後を考慮しての生き残り戦略である。これに対して、ミッドランド銀行の業績がイギリスの4大商業銀行のなかで最悪であることから、中国銀行は香港上海銀行の今回の買収は域内外の香港への懸念を引き起こすと批判した。

●中国への窓口としての香港 このような状況のなか、香港を対中ビジネスの拠点とすべく、台湾や東南アジアの華人・華僑企業の香港進出は続いている。特に、台湾は香港を対中間接貿易の基地として利用しており、香港返還に的確に対応するため、台湾の経済界は香港の経済界に接近している。1992年には台湾の全国工業総会が香港総商会と交流協定を結んだ。

しかし、中国の窓口としての香港にはいくつかの懸念材料がある。第1に、香港の民主化をめぐ

る中英対立の激化である。中国政府が民主化問題を経済問題とリンクさせつづければ、外資が政治的不安定さを嫌って香港から逃避する可能性がある。第2にアメリカの対中外交政策のゆくえである。現在、中国経済は国際経済にリンクしており、主要な市場であるアメリカの動向は中国の経済発展にとって重要である。同時に中国の対米輸出の69%（1990年度）は香港を経由し、対米輸出と対中輸出の合計が香港の総輸出額の過半数を占める。もし、アメリカが中国に対する最恵国待遇の打ち切りや対中貿易制裁を発動すれば、中国への窓口である香港もまた貿易上の損失を被るのは必至である。第3に、中国の経済調整（=引き締め）政策の実施があげられる。香港の工業技術力はNIEsのなかではもっとも低く、香港の製造業は中国大陸へ生産拠点を移転している。香港経済と中国経済との関係の深まりは、中国経済の変動が香港経済に直接波及することを意味する。過熱気味の中国経済に対して調整政策が実施されれば、香港経済もまたその影響を受けることになる。

中国や香港の好況を反映して、香港から海外への移民は横ばい傾向である。1992年の移民総数は6万人強の見通しである。しかし、3分の1が中堅技術者や専門職であるため、政府は近隣諸国からの熟練技術者の導入や海外からのUターンの受け入れ、高等教育拡充による人材養成で対処している。なお、香港と中国の関係の緊密化にともない、大陸から密入境者と密輸が増大している。とくに、大陸からの越境犯罪は92年に多発した。

●1993年の展望 パッテン総督の改革案をめぐる膠着状態に陥った中英対立の打開は、香港の抱え込んだ最大の難問といえよう。しかし、打開の可能性が残されていないわけではない。なぜならば、対立の長期化は中英両者にとってマイナスである。中国の経済発展にともなって、金融センターである香港はむしろその重要性を増しつつある。総督案はあくまで試案にすぎないのであるから、親中国派や保守派が中国にとって許容可能な代案を立法評議会に提出することから、局面の打開は徐々に図られるであろう。

（東海大学専任講師）

1月5日 ▶魯平・國務院香港マカオ弁公室主任、香港訪問(～14日)。滞在中に香港民主同盟とは会見せず。

7日 ▶北京市から香港までの直通電話が開通。

9日 ▶政庁は外国人労働者受け入れ枠を2万5000人に拡大する計画を発表。

13日 ▶中国国際信託公司(CITIC)の香港法人が、恒昌企業の完全買収に成功。

▶李鵬総理、香港九龍倉庫集团有限公司の吳光正(故・包玉剛の女婿)と会見。

2月3日 ▶石崗の難民キャンプで暴動、火災で22人が死亡。

19日 ▶華人銀行は香港国際商業信貸銀行(国際商業信用銀行(BCCI)の子会社)の買収を放棄。

24日 ▶香港・広東省第3回年次実務会議が閉幕。広東省は92～93年に香港の要請に応じて7億500万m³の水道水を供給。

26日 ▶ウィルソン香港総督、華南訪問(～27日)、朱森林・広東省長と会見。

▶中国国貿促委と香港貿易発展局の相互経済協力強化に関する協議書、香港で調印。

28日 ▶台湾は香港マカオ住民の長期滞在許可を緩和。

3月2日 ▶臨時空港公団は新空港ターミナルビルの設計をモット・グループ(英系)に発注することを発表。

4日 ▶政庁は「92/93予算案」を発表。92年のGDP成長率は5%、同インフレ率は9.5%。

5日 ▶マカオ基本法起草委員会第8回全体会議、広州で開幕(～9日)。

11日 ▶44人の香港事務顧問が誕生。

13日 ▶鄒家華・副総理、香港合和実業有限公司の胡応湘と北京で会見。

▶李鵬総理、香港工商專業連合会訪問団(団長=羅康瑞)と北京で会見。

16日 ▶第7期全国人民代表大會常務委員会第25回会議で「マカオ特別行政区基本法(草案)」公布に関する決議を採択。

17日 ▶香港上海銀行は英ミッドランド銀行の吸収合併を発表。

20日 ▶第25回中英土地會議、香港で開催。

24日 ▶中英合同連絡小組第22回會議開催(～26日)。

4月2日 ▶政庁は香港新空港の見積もり価格の3度目の修正を発表。見積もり価格は13.8%上昇し、1122億香港ドルに(1991年価格)。

14日 ▶香港上海銀行は英ミッドランド銀行の買収条件公表の際に、同行の内部留保(166億香港ドル、うち71億香

港ドルは恒生銀行に蓄積)を発表。

23日 ▶香港警察、英軍から大陸と香港の境界線の警備を受け継ぐ。

24日 ▶英国はパットン保守党幹事長(Christopher Paten)を第28代香港総督に任命することを発表。

26日 ▶李君夏・警察長官は中国の公安部門との越境犯罪撲滅の協議が合意に達したと発表。

27日 ▶李嘉誠・香港長江実業公司理事局主席兼総経理が楊尚昆・国家主席と会見。

29日 ▶政庁は Colvin House を返還後に駐香港英国大使館として使用することを発表。

5月4日 ▶香港で ADB(アジア開発銀行)の第25回総会が開催(～6日)。

▶プライムレートが8.5%から8%に引き下げ。

5日 ▶香港合和実業公司。広東省への投資を20億ドル増やすと発表。

▶政庁は英日企業連合との青馬大橋請負契約を承認。

12日 ▶英国・香港・ヴェトナム代表は1991年10月29日以前に香港に到着したヴェトナム難民の強制送還に合意する協定に調印。3年以内に送還は完了する見込み。

15日 ▶朱森林・広東省長が香港訪問(～19日)。

19日 ▶上海市と香港国際発展有限公司による浦東新区の1万4000m²の土地の借地契約を、上海で調印。

21日 ▶米上院、「92年度の米国の対香港政策法案」を採択。

22日 ▶香港民主同盟の李柱銘主席と楊森副主席はメジャー英首相と会見。

23日 ▶大亜湾原子力発電所、93年10月から運転開始。

24日 ▶Alastair Goodlad 英外務香港担当相が香港を訪問(～28日)。

25日 ▶プライムレートが8%から7%に引き下げ。

26日 ▶李鵬総理。香港自由民主連合会北京訪問団(団長=胡法光・香港事務顧問)と会見。

27日 ▶九広鉄道は落馬洲から元朗、葵涌間の新路線の建設計画を発表。

31日 ▶天安門事件3周年デモに8000人が参加。

6月7日 ▶ウィルソン総督が中国訪問(～12日)。

16日 ▶中英合同連絡小委員会第23回會議、北京で開催(～18日)。

17日 ▶江沢民総書記、香港啓運資源中心・大陸訪問団(団長=李鵬飛)と会見。

▶台湾は香港マカオ協会を成立。

18日 ▶北京東安集团公司と香港新鴻基地産發展有限公司が合併で東安市場を再開する契約を北京で調印。

▶有権者登録者数は191万6925人。職業団体別選挙は6万9896人。

22日 ▶吳明欽・立法局議員、白血病のため死亡。

24日 ▶香港政府と深圳市政府、境界管制ステーションの開放時間を7月1日より延長することで合意。

▶95年の立法局選挙に直接選挙枠を30議席とする動議が否決(賛成22, 反対24, 棄権8)。

26日 ▶北京房地產開発総公司与香港嘉里貿易發展有限公司(郭鶴年・マレーシア郭氏兄弟公司傘下)が合弁で北京王府井を再開発する意向書を北京で調印。

7月1日 ▶九龍城の住民の立退き完了。

3日 ▶香港新空港問題に関する中英高級会談、北京で開催(～6日)。

▶離任するウィルソン香港総督、香港出発。

6日 ▶プライムレートが7%から6.5%に引き下げ。

9日 ▶パットン新香港総督、着任。

10日 ▶香港民主建港連盟、香港で結成(第1期常務委員会主席=曾鈺成)。

15日 ▶政庁は香港の外貨準備高を初公表、1991年末で2360億香港ドル。

▶立法局は95年立法局選挙に「1議席1票制」を採用することを決定(賛成28, 反対23, 棄権2)。

17日 ▶李鵬総理、香港九龍倉庫集団の吳光正会長と会見。

20日 ▶江沢民総書記、香港民主建港連盟北京訪問団(団長=曾鈺成)と会見。

26日 ▶四川省のバス工場、香港企業とリース契約を行ない、四川泰邦行バス製造有限公司の名義で営業を開始へ(外国企業が独自資本でリース経営する初の国営企業)。

30日 ▶中英空港新ラウンド会議、香港で開催。

31日 ▶マカオ基本法草案の公開諮問工作(3月16日開始)終了。

8月11日 ▶米下院、「92年度の米国の対香港政策法案」を可決。

18日 ▶海南省政府が熊谷組(香港)有限公司に洋浦地区の土地30Km²の使用権を譲渡する備忘録を、北京で調印。

20日 ▶周南・新華社香港分社社長、パットン香港総督と初会談。

30日 ▶新界西選挙区で立法局の補欠選挙を実施。

9月3日 ▶上海コンテナ埠頭有限公司(上海港務局と香港和記黄埔有限公司の合弁による中国最大の港湾施設プロジェクト)の協議書に調印。

9日 ▶香港代表がAPEC(アジア太平洋経済閣僚会議)に出席(～11日)。

14日 ▶パットン総督、訪英(～16日)。

16日 ▶香港信徳集団と天津市和平建設開発公司、天津華連商業ビル中原公司が合弁契約に調印。共同で和信發展有限公司を設立し同市の小白楼地区を開発する予定。

21日 ▶中英合同連絡小委員会第24回会議が開幕(～23日)。

29日 ▶万里・全人代常務委委員長、鄭裕彤・香港新世界有限發展公司(集団)主席と会見。

10月5日 ▶屯門選挙区で区域市政局の補欠選挙実施。

7日 ▶パットン総督、初の施政方針演説を行なう。

10日 ▶屯門大興選挙年で区議会の補欠選挙実施。

20日 ▶パットン総督、初の中国訪問(～23日)。

28日 ▶中国政府と香港政府は、ともに95年の香港立法局選挙についての外交文書を公開。

11月6日 ▶中信香港集団、上海市の関連部門と上海市延安東路トンネル複線プロジェクトなど四つのインフラ建設契約に上海で調印。

10日 ▶香港工商專業連合会が総督案を非難。

11日 ▶立法局が総督の政治制度改革案の支持を決議(賛成32, 反対21)。

12日 ▶李嘉誠・元基本法起草委員が香港の政治制度に関する中英論争に憂慮を表明。

13日 ▶國務院香港マカオ弁公室スポークスマン、香港マカオ記者の取材手続きの簡素化を発表。

14日 ▶国家教育委・人事部責任者が外国在住の中国公民の香港労働ビザの手続き簡素化を発表。

16日 ▶朱鎔基副総理、訪英中に中英共同声明の破棄を示唆。

▶パットン総督、訪加(11日～)の帰途、訪英(～20日)。

23日 ▶李鵬総理、北京訪問団(団長=羅德丞・香港事務問題顧問と韋舜基・新香港連盟主席)と会見。

▶パットン総督、訪日(～26日)。

27日 ▶立法局の財務委員会は新空港の用地造成のための予算を認可。

30日 ▶國務院香港マカオ弁公室は「中英共同声明に別途規定される土地契約を除き、中国側の認可を得ていない契約は97年以後すべて無効」と発表。

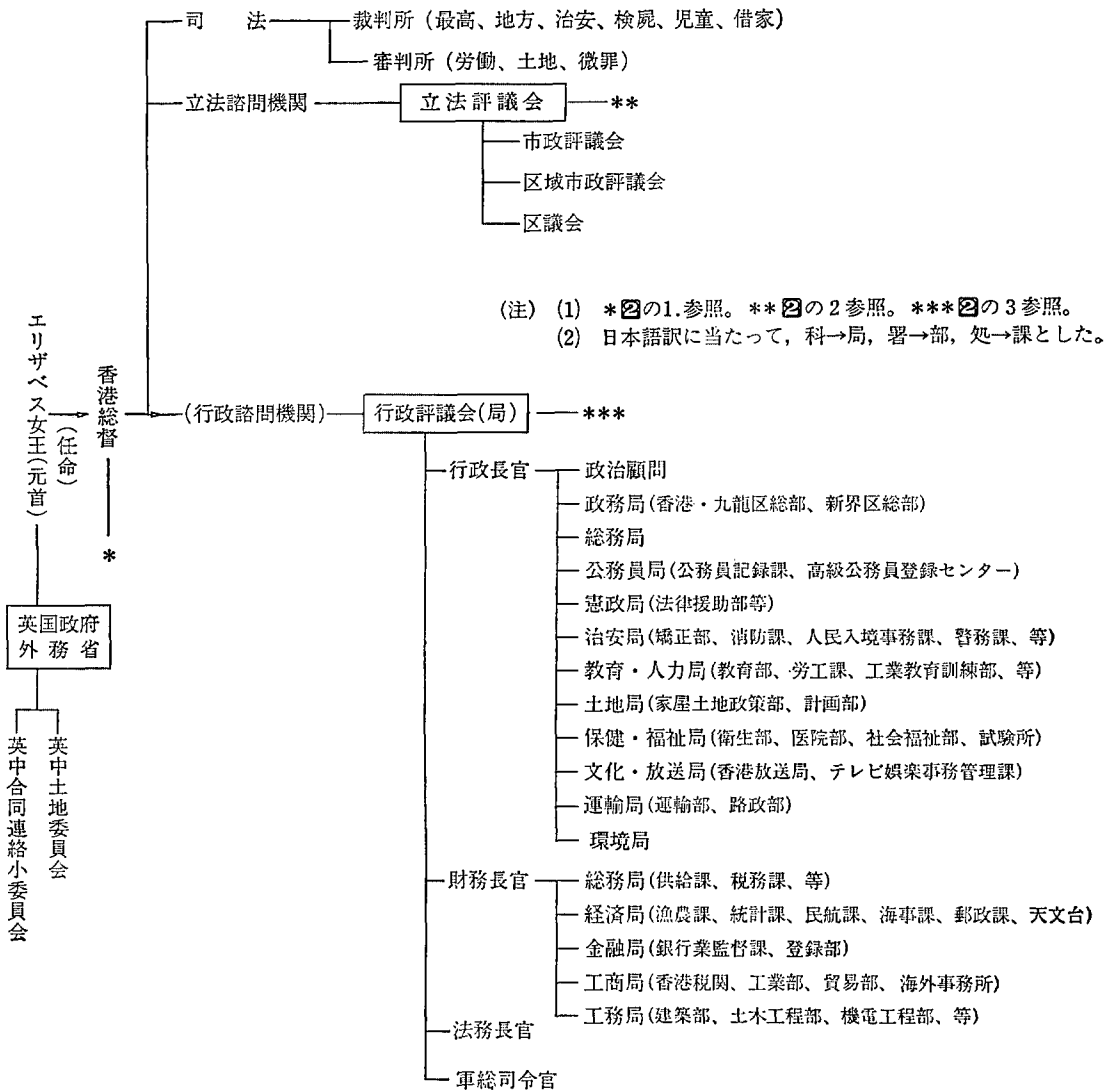
12月8日 ▶中英合同連絡小委員会第25回会議が香港で開催(～10日)。

17日 ▶李光耀・シンガポール政府顧問が英国が香港で民主立法を進めようとしているのは陰謀であると発言。

24日 ▶香港弁護士会執行委、「中国側が97年以降におよぶ契約と独占経営権契約を認めないことについての声明」を発表。

28日 ▶中国長城工業総公司与香港のアジア太平洋通信衛星公司、「長征3号」の打ち上げ契約に調印。

四 香港政庁機構図



(注) (1) * 図の1.参照。 ** 図の2参照。 *** 図の3参照。
 (2) 日本語訳に当たって、科→局、署→部、処→課とした。

図 総督、立法・行政両評議会名簿

1. 総督

衛奕信 David Wilson (7月3日に離任)
 彭定康 Christopher Patten (7月9日に着任)

2. 立法評議会議員

官職議員

布政司(行政長官) 霍德 David Ford
 財政司(財務長官) 麦高樂 N. W. H. Macleod
 律政司(法務長官) 馬富善 J. F. Mathews

委任議員

施偉賢 J. J. Swaine
 李鵬飛 Allen Lee Peng-fei
 周梁淑怡 Selina Chow Liang Shuk-ye
 范徐麗泰 Rita Fan Hsu Lai-tai¹⁾
 鮑磊 M. G. Barrow
 林貝聿嘉 Peggy Lam
 劉健儀 Miriam Lau Kin-ye
 劉華森 Lau Wah-sum
 陳坤耀 Edward Chen Kwan-yiu²⁾

鄭海泉 Vincent Cheng Hoi-chuen
 鄭慕智 Moses Cheng Mo-chi
 張建東 Marvin Cheung Kin-tung
 夏永豪 Timothy Ha Wing-ho
 林鉅津 Lam Kui-chun
 李家祥 Eric Li Ka-cheung
 麥烈菲菲 Felice Lieh Mak²⁾
 潘國濂 Steven Poon Kwok-lim
 唐英年 Henry Tang Ying-yen
 陸恭蕙 Christine Loh Kung-wai³⁾
 陸靚豪 Roger Luk Koon-hoo³⁾
 胡紅玉 Anna Wu Hung-yuk⁴⁾

職業団体選挙による選出議員

(商界第一選挙区) 麦理觉 J. D. McGregor
 (商界第二選挙区) 黄宜弘 Philip Wong Yu-hong
 (工業界第一選挙区) 張鑑泉 Stephen Cheong Kam-chuen
 (工業界第二選挙区) 倪少傑 Ngai Shiu-kit
 (金融界) 李国宝 David Li Kwok-po
 (金融サービス) 詹培忠 Chim Pui-chung
 (労働界) 彭震海 Pang Chun-hoi
 譚耀宗 Tam Yiu-chung
 (社会サービス) 許賢發 Hui Yin-fat
 (医学界) 梁智鴻 Leong Che-hung
 (衛生界) 何敏嘉 Michael Ho Mun-ka
 (教育界) 張文光 Cheung Man-kwong
 (法律界) 葉錫安 Simon Ip Sik-on
 (エンジニアリング) 黄秉槐 Samuel Wong Ping-wai
 (建築・測量および都市計画界)
 何承天 Edward Ho Sing-tin
 (会計界) 黄匡源 Peter Wong Hong-yuen
 (不動産および建設界)
 夏佳理 R. J. Arculli
 (旅行界) 楊孝華 Howard Young
 (市政評議会) 杜葉錫恩 Elsie Tu
 (区域市政評議会) 梁錦濂 Gilbert Leung Kam-ho
 (郷議局) 劉皇發 Lau Wong-fat

直接選挙による選出議員

(香港島東区) 李柱銘 Martin Lee Chu-ming
 文世昌 Man Sai-cheong
 (香港島西区) 黄震遐 Huang Chen-ya
 楊森 Yeung Sum
 (九龍東区) 司徒華 Szeto Wah
 李華明 Fred Li Wah-ming
 (九龍中央区) 林鉅成 Conrad Lam Kui-shing
 劉千石 Lau Chin-shek

(九龍西区) 馮檢基 Frederick Fung Kin-kee
 涂謹申 James To Kun-sun
 (新界東区) 黄宏發 Andrew Wong Wang-fat
 劉慧卿 Emily Lau Wai-hing
 (新界南区) 陳偉業 Albert Chan Wai-yip
 李永達 Lee Wing-tat
 (新界西区) 吳明欽 Ng Ming-yum⁵⁾
 黄偉賢 Zachary Wong Wai-yin⁶⁾
 鄧兆棠 Tang Siu-tong⁷⁾
 (新界北区) 馮智活 Fung Chi-wood
 狄志遠 Tik Chi-yuen

(注) 1) 10月7日に政界より引退。2) 10月7日に、行政評議会議員に委任されたため、立法評議会を退出。3) 10月7日に委任。4) 1993年1月1日に委任。5) 6月22日に白血病のため死去。6) 1991年9月15日の立法評議会直接選挙では落選。ももとの当選者である戴展華の辞職に伴う91年12月8日の補欠選挙で当選。7) 吳明欽の死亡に伴う1992年8月30日の補欠選挙で当選。

3. 行政評議会議員

官職議員

布政司(行政長官) 霍德 David Ford
 駐港英軍總司令官 霍立言 J. P. Foley¹⁾
 財政司(財務長官) 麦高樂 N. W. H. Macleod
 律政司(法務長官) 馬富善 J. F. Mathews

委任議員

鄧蓮如 Lydia Dunn
 李鵬飛 Allen Lee Peng-fei¹⁾
 浦偉士 William Purves
 范徐麗泰 Rita Fan Hsu Lai-tai¹⁾
 屈珩 E. B. Wiggham(公務員事務局)¹⁾
 王慶武 Wang Gungwu¹⁾
 周梁淑怡 Selina Chow Liang Shuk-ye¹⁾
 何承天 Edward Ho Sing-tin¹⁾
 許賢發 Hui Yin-fat¹⁾
 黄宏發 Andrew Wong Wang-fat¹⁾
 王荔鳴 Rosanna Wong Yick-ming²⁾
 陳方安生 Anson Chan(經濟司)²⁾
 陳祖沢 John Chan Cho-chak(教育・人力司)²⁾
 張健利 Denis Chang Khen-lee²⁾
 陳坤耀 Edward Chen Kwan-yiu²⁾
 錢果豊 Raymond Ch'ien Kuo-fung²⁾
 李国能 Andrew Li Kwok-nang²⁾
 麥烈菲菲 Felice Lieh Mak²⁾
 施祖祥 Michael Sze Cho-cheung(憲制事務局)²⁾
 董建華 Tung Chee-hwa²⁾

(注) 「司」は長官の意。1) 10月7日に退出。范徐麗泰は政界を引退。2) 10月7日に委任。

③ バッテン総督の施政方針演説

(1992年10月7日)

〔1995年選挙〕

わたしが説明した改革は、1995年に実施される選挙のために必要な変革の舞台をつくるものである。多くの人が直接選挙枠の議席数を重要な問題と考えていることをわたしは認識している。現在の案ではこの議席数を95年に18から20に増やし、立法評議会のメンバーをすべて直接選挙で選出するという最終的な目標に向かって、その後の選挙の度に直接選挙枠の議席数を増やしていく予定になっている。このペースをもっと早めるべきであるという議論がこのところ行なわれている。英国政府はこの件を中国政府とともに追求していくことを確約している。2週間前のニューヨークでの会談では、英外相が中国外相に対して、95年選挙で立法評議会の直接選挙枠の議席数を増加する件について言及した。中国側はそのような動きは基本法と合致せず、97年以前に基本法を修正することはできないとの立場をとっている。

直接選挙枠の議席数の増加については、今後も精力的に進めていく所存であるが、このことだけが香港に民主化を構築する手段ではない。それと並行して、中英共同声明と基本法の範囲内で、われわれの代議制度を最大限に発展させていかなければならない。英外相は中国側に対してわたしの考えをニューヨーク会談の席上で伝えている。

代議制度の強化が香港にもたらす利点を説明するために、まず、英外相が誠意をもって、話し合いの口火を切ったことをわたしは強調したい。この折衝が成功するためには、香港の政界の人々がすぐれた見識と自己抑制を示し、民主化が香港の発展と香港市民の福祉、香港社会の自信を高めることに大きな貢献を果たすということを実証しなければならない。

討論の必要性

なぜわれわれが1995年選挙に関する問題を中国政府と折衝しているのかという理由をはっきりさせたい。香港社会は、市民をより良く代表した政府を求めている。それと同時に、大多数の人々が政治制度の改革が基本法と矛盾せず、97年以降も有効であることを望んでいることは明らかである。わたしはこれらの意見を尊重したい。また、われわれは香港の現在の主権国と香港の将来の主権国の両者の見解を考慮しなければならない。それゆえ、わたしの行なっている提案は中国側との真剣な話し合いを必要とするのである。

選挙制度案

あるところで線引をして、立法評議会に対してそのうちに交渉の結果を伝えることになると宣言するほうが、

外交的にも、おそらく政治的にも、容易なことであろう。わたしは、そのような線引を行ないたくないと思ったことは一度たりとてない。わたしが最初に果たすべき義務は立法評議会とコミュニティーに対して正直であるということだと、確信している。

それゆえ、わたしは今日、香港のコミュニティーならびに中国政府と合意に達したいと思っている事柄の概要を提示することにする。

有権者年齢の引き下げ

まず、立法評議会自身が提案しているように、有権者の年齢を21歳から18歳に引き下げたいと思っている。18歳は中国でも、英国でも、その他の世界各国でも良識ある有権者の年齢であると理解されている。香港の青年男女は他国の同年齢の青年男女と同じように、公民として自身の判断を下すことができる。

1議席1票制

次に、地区別直接選挙の投票制度について論じたい。われわれが採用する投票制度は公明正大であり、有権者の信頼を獲得するものでなければならない。1991年選挙では2議席選挙区制度が採用されたが、これは「連票効果」(有権者は最大限、2名の候補者に投票できたため、有力候補者は同盟関係を結んだ弱体な候補者の当選に参与する結果となった)があったとの批判を浴びた。この問題を防ぐ一方で、ごまかしのない制度を維持するためには、わたしは「1議席1票制」がいちばんよい方法であると思っている。各選挙区は単数議席であり、有権者はそれぞれが1票を投じて、1名の代表を選出する。この方法は両市政評議会(市政評議会と区域市政評議会)選挙および区議会選挙でよく知られているものであり、立法評議会の議員の多数意見を反映するものである。

職業団体別選挙の改正

第3に、われわれは職業団体別選挙区について、現在ある21の選挙区と新たに創設されるべき9つの選挙区の両方を注視する必要がある。この作業について、われわれにはふたつの目的がある。まず、われわれは既存の選挙に対する批判に対処する必要がある。その方法は職業団体別選挙の有権者数を増やし、職業団体別選挙により広範な支持を与えることである。また、香港社会のすべての就業者に第2の投票の機会が与えられ、自身の職場の利益を代表することができることがはっきりすれば、職業団体別選挙に対する信頼は、はかりしれないほど高まることになるであろう。

既存の選挙区については、わたしは団体1機関につき1票という選出方法を、1人1票という選出方法に改めたい。商業界選挙区および工業界選挙区の団体票は、企業を所有するオーナーや管理運営にあたる経営者の個人

票に代えることにする。たとえば、香港総商会のメンバーになっている企業の代表者は、これまでのように企業の代表者としてではなく、個人で投票できるようになる。これと同じ原則で、労働界選挙区では、指定された労働組合の理事が投票権を獲得する。社会サービス選挙区では、登録済みのソーシャルワーカー(社会福祉専従者)や福祉機構の管理担当者にも投票権が与えられる。

以上より、これらの施策によって、職業団体別選挙区の有権者は5倍以上に増えることになる。同時に、いくつかの職業団体、たとえば、衛生界、教育界、エンジニアリング・建築・測量および都市計画界の有権者数を増やすのが妥当と思われる。

新しい9つの選挙区に対するもっともシンプルで公平なアプローチは、すべての就業者が含まれるようにこれらの選挙区を画定することである。それは、商業界選挙区・工業界選挙区の既存の分類を参考にすればなしうることである。各選挙区の就業者はすべて投票権を有することになる。

- 漁業・農業・鉱業・電力および建設業界
- 紡織および衣料業界
- 製造業界
- 輸出入業界
- 卸売、小売業界
- ホテル、飲食業界
- 金融、保険、不動産、ビジネス・サービス業界
- コミュニティ・サービス、社会福祉、パーソナル・サービス

こういったステップはふたつの効果をもたらす。第1に、香港で働くすべての人々に自分たちの職業の利益を代表する立法評議会議員を選ぶ機会が与えられる。第2に、すべての職業を包含することで、評議会の代表性が拡大する点である。これらの施策によって、30ある職業団体別選挙区の有権者が、全香港の270万の就業人口すべてに広がることになる。もちろん、有権者は複数の職業団体別選挙区で投票することはできない。

より強力な地方行政

第4の提案は、区議会と市政評議会が担う非常に重要な役割についてである。立法評議会は今年の初めにその役割の見直しと強化をわたしに求めてきた。

市政評議会はすでに幅広い行政権を有している。しかし、重要であるにもかかわらず、区議会はその権限があまりにも制限されているとわたしは思う。わたしとしては、区議会の職責、機能、予算を1993年に拡大して、区議会が各地区に居住する人々に影響を及ぼすような問題に対してより大きな職責を負わせたいと思う。数多くの地域的问题是、中央政府よりも区議会が各コミュニティ

一の利益を考慮してよりよい対応をしうる。したがって、われわれは区議会に各地区の小規模な環境改善事業や地域的な公共事業、コミュニティ建設活動などの予算管理を全面的に任せる意向である。また、コミュニティ・ホールの運営や、学校連絡委員会・工業連絡委員会・公民教育委員会といった地域団体の委員の任命の権限も与える予定である。

これらの改革が実施されて区議会の職責の拡大が認められ、1995年に立法評議会の議員が全員選挙で選出されるようになると、わたしは、区議会の委任議員制度の継続を正当化するのは、非常にむずかしいと思う。わたしは、94年以降、新界地区の官職議員を除いて、区議会の議員を全員直接選挙で選出することを提案する。同様に、両市政評議会についても直接選挙による選出議席を増やしていく。区議会と郷議局の市政評議会における既存の代表枠は従来どおり認めるものの、われわれは委任議席を廃止すべきである。

選挙区境界画定・選挙事務委員会

これらの区議会・市政評議会に対する施策や立法評議会に対する施策を実施するためには、新しい選挙区の境界画定ならびに既存の選挙区の境界見直しが必要であり、多くの作業を必要とする。この重要な作業に公正を期すために、立法評議会の提議にしたがって、わたしに直接報告を行なう独立した選挙区境界画定・選挙事務委員会の設立を提案する。

(中略)

1995年選挙委員会

あとひとつきわめて挑戦的な問題が残っている。

基本法が変更されないかぎり、1995年には選挙委員会が必要となり、同委員会は立法評議会から10名を選ぶこととなっている。95年選挙委員会の構成は基本法に規定されていない。実際のところ、基本法は、95年選挙委員会の構成は99年の選挙委員会のために規定されている構成とは違うということを、明確にうたっている。

選挙委員会をつくるとしたら、それが香港社会を真に代表しているものであることが望ましい。1995年に立法評議会の全メンバーが選挙で選出されるならば、選挙委員会のメンバーも選挙で選出されるべきである。全メンバーが選挙で選出されるのでなければ、それは間接委任とみなされるべきであろう。もっとも簡単で効果的な方法は、95年に構成される選挙委員会のメンバーのすべて、もしくはその大部分を直接選挙によって選出される区議会議員から選ぶことである。そして、彼らは単に選挙委員会のメンバーだけでなく、資格を有するすべての候補者に投票できるようにすべきである。

主要統計 香 港 1992年

(使用記号：一該当なし，…不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=香港ドル，各年末)

年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
香港ドル	7.780	7.823	7.811	7.795	7.760	7.808	7.807	7.801	7.781	7.741

第1表 労働人口 (総人口のみ6月末。他は年間平均，季節調整なし)

(単位：1,000人)

	1988	1989	1990	1991	1992*
総人口	5,627.6	5,686.2	5,704.5	5,754.8	5,811.5
労働人口	2,762.8	2,752.8	2,748.1	2,798.8	2,768.2
就業人口	2,725.1	2,723.1	2,711.5	2,748.5	2,721.7
失業者	37.7	29.7	36.6	50.3	46.5
失業率 (%)	1.4	1.1	1.3	1.8	1.7

(注) *1992年7月～9月平均。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1992年11月号。

第2表 企業数および従業員数 (各年末)

	企業数 (社) ¹⁾			従業員数 (人)		
	1990	1991	1992 ²⁾	1990	1991	1992 ²⁾
鋳造業	7	7	9	511	444	557
衣類	49,449	44,388	42,489	715,597	629,170	587,255
紡績	8,139	6,914	5,878	209,499	181,174	159,447
印刷・出版	5,308	4,786	4,638	100,353	94,073	88,755
プラスチック製品	4,415	4,388	4,352	37,577	38,791	38,527
金属製品	5,015	4,290	4,198	51,509	39,793	38,575
機械	6,471	5,799	5,715	51,495	43,607	40,614
電気製品	6,043	5,847	5,820	42,286	39,286	38,439
その他の	1,125	1,009	1,007	55,140	42,685	40,407
電力・ガス	12,933	11,355	10,881	167,738	149,761	142,491
建設	3	23	22	11,481	11,799	11,704
小売・卸売	1,285	1,199	1,196	69,138	59,292	63,989
運輸・通信・倉庫	140,893	149,567	158,729	829,591	871,850	903,613
金融・保険・不動産	6,057	6,445	6,721	132,792	134,088	140,436
その他	30,071	34,242	36,466	276,621	295,866	305,357
合計	23,560	23,788	24,051	250,241	267,291	263,061
合計	251,325	259,659	269,681	2,285,972	2,269,800	2,275,972

(注) 1) 単一所有・支配下に，主に単一経済活動を行なう経済単位。 2) 第2四半期。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1992年6月号，11月号。

第3表 工業生産指数 (1986=100)

	全製造業	衣類	繊維	紙製品・印刷	プラスチック	金属製品	家電用電気・電子製品	電気・電子製品
1989	124	116	117	167	88	125	131	166
1990	123	113	115	182	76	111	133	164
1991	124	110	120	201	70	109	132	178
1992*	126	105	130	232	63	103	141	202

(注) *第2四半期。

(出所) 第1表に同じ。

第4表 国内総生産 (産業別・支出別)

(単位:100万香港ドル)

	1988	1989	1990	1991 ²⁾	1992 ³⁾
農 業 ・ 漁 業	1,437	1,415	1,432	1,441	...
鉱 業 ・ 採 石	229	224	210	222	...
製 造 業	83,182	89,645	92,241	94,491	...
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10,200	10,860	12,612	13,463	...
建 設 業	19,900	24,937	29,836	32,106	...
卸 売 ・ 小 売 ・ ホ テ ル	98,518	113,998	130,542	154,423	...
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信	38,053	42,214	50,526	58,970	...
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	79,436	94,030	111,825	140,072	...
社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	60,195	69,224	80,334	93,601	...
そ の 他	22,212	27,932	27,312	19,771	...
G D P 名 目 要 素 費 用	413,362	474,479	536,870	608,560	...
間 接 税 ・ 除 補 助 金	21,451	25,390	29,614	36,323	...
G D P 名 目 市 場 価 格 (生 産 基 準)	434,813	499,869	566,484	644,883	...
個 人 消 費	251,803	284,581	329,192	390,859	452,252
政 府 消 費	30,008	36,326	43,517	51,460	63,955
総 資 本 形 成	115,742	134,821	153,046	175,465	206,156
在 庫 変 動	14,132	3,463	5,728	4,224	7,445
貿 易 ・ 貿 易 外 収 支	21,972	39,966	27,376	19,128	12,774
名 目 支 出 G D P (支 出 基 準)	433,657	499,157	558,859	641,136	742,582
同 1 人 当 り (香 港 ド ル)	77,059	87,784	97,968	111,409	127,778
G D P 実 質 市 場 価 格 ¹⁾	247,415	254,434	262,688	273,686	287,399
同 成 長 率 (%)	8.3	2.8	3.2	4.2	5.0

(注) 1) 1980年価格。 2) 暫定値。 3) 速報値。

(出所) *Estimates of Gross Product 1966 to 1992.*

第5表 消費者物価指数 (年平均)

(1989年10月~90年9月=100)

	総 合	食 料	住 居 費	光 熱 費	飲 料 タバコ	衣 類	耐 久 財	雑 項	交 通 費	サ ー ビ ス
比 重	100.0	41.20	20.56	3.18	2.45	4.56	4.92	5.88	7.20	10.05
1990*	106.6	105.3	108.3	111.0	106.7	105.3	102.5	105.7	107.7	109.0
1991	114.5	114.1	116.6	110.0	145.5	108.4	104.6	108.6	116.1	116.0
1992	125.2	124.1	131.7	115.7	159.6	117.6	107.0	116.0	124.5	129.7

(注) *10~12月平均。

(出所) 第1表に同じ (1992年は、1993年1月号)。

第6表 国別地域別地場輸出

(単位：100万香港ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
日 本	6,212	9,489	11,435	13,028	12,079	11,666	10,997
中 国	18,022	27,871	38,043	43,272	47,470	54,404	61,958
台 湾	1,658	2,384	3,460	4,461	5,720	6,066	6,500
シンガポール	2,794	3,880	5,223	5,804	7,796	8,794	10,360
韓 国	639	935	1,271	1,664	1,847	1,768	1,414
アジア合計	34,847	52,036	67,673	78,238	85,679	93,881	103,425
アメリカ	64,219	72,817	72,884	72,162	66,370	62,870	64,590
カナダ	4,880	5,656	5,984	6,299	5,366	5,014	5,018
ドイツ	11,086	14,943	16,242	15,757	17,991	19,318	15,956
スイス	2,091	2,887	3,024	2,973	2,844	2,461	2,293
イギリス	9,918	12,905	15,524	14,638	13,496	13,706	12,541
西欧合計	37,307	50,083	56,190	53,396	54,811	56,031	49,104
ソ連・東欧	327	253	334	399	664	617	391
中南米	2,270	2,833	2,793	2,949	3,622	3,338	3,050
中東	3,022	2,996	2,858	2,446	2,099	2,033	2,027
アフリカ	2,052	2,848	2,850	2,187	2,084	2,165	1,983
大洋州	4,150	4,725	5,242	5,215	4,417	4,067	3,646
郵便小包	847	946	855	813	762	1,029	880
合計	153,983	195,254	217,664	224,104	225,875	231,045	243,123

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 1992年11月号。および *Hong Kong Trade Statistics*, 各年。1992年のみ *Hong Kong External Trade*, 1992年12月号。

第7表 国別地域別再輸出

(単位：100万香港ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
日 本	6,676	9,772	17,418	22,268	24,376	29,574	37,465
中 国	40,894	60,170	94,895	103,492	110,908	153,318	212,105
台 湾	5,939	9,685	14,130	16,478	21,248	24,765	26,156
シンガポール	5,259	6,481	8,703	11,029	12,572	12,094	13,866
韓 国	5,843	8,969	11,764	13,279	13,011	14,631	13,588
アジア合計	77,220	110,867	166,207	190,301	210,955	267,845	346,823
アメリカ	22,362	32,454	49,483	72,033	87,752	110,802	148,500
カナダ	1,615	2,502	3,742	5,413	6,527	8,498	11,101
ドイツ	2,818	5,758	8,983	13,502	23,406	32,073	33,103
スイス	948	1,423	1,870	2,530	3,409	4,362	4,735
イギリス	2,489	4,271	6,420	8,918	12,107	14,663	20,591
西欧合計	10,635	20,915	34,091	49,305	74,200	99,004	120,432
ソ連・東欧	411	351	779	1,346	1,635	2,965	3,512
中南米	1,541	2,436	3,249	6,467	8,608	14,627	20,600
中東	3,373	4,211	5,265	6,636	6,835	9,426	11,979
アフリカ	2,764	4,772	6,537	7,369	9,664	12,039	15,331
大洋州	2,464	3,888	5,826	7,536	7,821	9,635	12,551
商品合計	122,546	182,780	275,405	346,405	413,999	534,841	690,829
金・金貨	5,857	2,337	2,815	1,797	2,042	845	635

(出所) 第6表に同じ。

第8表 国別地域別輸入

(単位: 100万香港ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
日本	56,398	71,905	93,008	93,202	103,362	127,402	166,191
中国	81,633	117,357	155,634	196,676	236,134	293,356	354,348
台湾	23,977	33,337	44,357	51,587	58,084	74,591	87,019
シンガポール	10,882	14,357	18,462	22,244	26,122	31,525	39,087
韓国	10,970	16,959	26,257	25,465	28,155	34,944	44,155
アジア合計	198,371	274,098	365,897	419,386	486,257	603,743	739,829
アメリカ	23,198	32,242	41,347	46,234	51,788	58,837	70,594
カナダ	1,475	1,983	2,680	2,781	2,716	3,282	3,885
スイス	5,543	7,375	9,130	9,696	11,480	10,781	12,343
ドイツ	8,260	10,482	13,356	13,803	14,828	16,641	21,911
イギリス	9,347	11,713	12,922	12,965	14,118	16,545	19,221
西欧合計	39,529	52,490	65,303	70,289	78,878	87,380	109,126
ソ連・東欧	752	1,165	1,687	1,260	1,169	937	1,328
中南米	1,690	2,941	5,329	5,562	4,860	5,741	6,500
中東	2,704	3,887	5,214	5,666	5,293	5,590	8,087
アフリカ	2,976	2,973	4,206	4,466	4,041	4,369	4,874
大洋州	4,810	5,735	6,791	6,830	7,294	8,864	10,875
郵便小包	397	383	343	307	235	241	199
商品合計	275,955	377,948	498,798	562,781	642,530	778,982	955,295
金貨	4,993	18,648	52,076	44,689	18,149	28,692	30,775

(出所) 第6表に同じ。

第9表 貿易収支

(単位: 100万香港ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
輸出	276,530	378,034	493,069	570,509	639,874	765,886	924,953
輸入	275,955	377,948	498,798	562,781	642,530	778,982	955,295
収支	575	87	-5,729	7,728	-2,656	-13,096	-30,342

(出所) 第6表に同じ。

第10表 項目 (SITC) 別貿易

(単位: 100万香港ドル)

		食料、飲料 タバコ	非食用原料 (除鉱物燃料)	鉱物 燃料	性 料	動植物性 油 脂	化学工業 製 品	原 料 別 品	機 械・ 輸送機器	雑 製 品 そ の 他	計
地場輸出	1989	4,437	2,356	669	97	5,347	26,996	56,236	127,967	224,104	
	1990	5,691	2,155	780	84	6,651	26,695	56,124	127,696	225,876	
	1991*	5,520	1,958	1,277	76	7,481	27,859	59,556	127,324	231,045	
	1992*	5,655	1,919	2,091	113	7,686	28,316	61,437	123,006	234,123	
再輸出	1989	16,210	12,684	3,553	436	24,506	76,427	92,960	119,630	346,406	
	1990	19,588	9,956	3,391	555	27,175	87,639	108,801	156,895	413,999	
	1991*	23,262	13,160	4,374	489	38,026	105,449	137,255	212,773	534,841	
	1992*	26,655	13,792	5,442	529	43,860	129,123	191,624	279,804	690,829	
輸入	1989	42,758	17,632	13,482	1,041	43,627	145,879	156,204	142,159	562,781	
	1990	49,198	15,701	15,654	1,236	47,802	158,293	179,383	175,263	642,530	
	1991*	55,648	19,718	16,332	1,228	60,806	182,443	227,440	215,387	778,982	
	1992*	62,672	20,451	18,930	1,133	67,627	207,778	307,002	269,702	955,295	

(注) *SITC R3による項目分類。項目分類は1992年1月にSITC R2からSITC R3に切りかえられた。

(出所) 第6表に同じ。ただし1991, 92年はHong Kong External Trade, 1993年1月号。

第11表 財 政 (会計年度4～3月)

(単位:100万香港ドル)

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92
歳 入	65,781	74,365	82,674	101,456
直接税	30,108	34,039	36,997	45,553
間接税	18,179	20,538	24,917	33,369
税外収入	17,494	19,788	20,760	22,534
歳 出	48,953	69,662	82,837	93,401
経常・資本支出	42,643	51,962	62,627	72,851
諸基金移転	6,310	17,700	20,210	20,550
収 支	16,828	4,703	-163	8,055

(出所) 第1表に同じ。

第12表 金融関係 (各年末)

(単位:100万香港ドル)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992*
通貨流通高	28,766	34,087	39,670	43,261	49,177	56,748
M ₁	81,902	88,834	94,858	107,509	128,497	247,584
M ₂	677,042	824,648	988,836	1,210,050	1,370,990	1,641,549
M ₃	743,353	893,342	1,060,207	1,288,028	1,437,342	1,696,872
銀行預金	641,685	778,989	937,654	1,155,119	1,311,432	1,575,095
香港ドル建	278,494	313,969	358,130	421,560	540,193	736,322
外貨建	363,192	465,020	579,524	733,559	771,239	838,774
N C D 残高	27,695	30,012	31,019	32,800	25,901	27,271
香港ドル建	21,113	22,335	23,483	26,344
外貨建	6,582	7,676	7,536	6,445
小 計	669,380	809,001	968,673	1,187,919	1,337,333	1,602,366
銀行貸出	666,072	866,480	1,173,005	1,679,576	2,117,226	2,467,729

(注) *10月末。

(出所) 第1表に同じ。

第13表 業種別平均賃金 (1992年3月)・同指数 (1982年3月=100)

		職 工		非生産部門技能者		全従業員 指 数
		指 数	日給(香港ドル)	指 数	月給(香港ドル)	
総 合		227.9	221	261.2	6,889	243.3
製 造		223.1	213	266.0	6,937	233.1
衣 類		178.1	197	246.2	6,186	189.9
電 子		304.2	194	276.9	7,395	296.7
印 刷		317.5	279	306.6	7,715	313.6
造 船		306.3	265	250.2	8,474	293.2
小 売・卸	売	234.7	7,027	234.7
運 輸	輸	303.5	7,709	297.1
金 融・保	險	302.5	8,973	302.5

(出所) 第1表に同じ。